

## 第87期中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

(証券コード：7721)

### ごあいさつ

株主の皆様方に於かれましては、益々ご清祥のことと拝察申し上げます。

さて、上期の国内景気につきましては、雇用・所得環境が改善される中、底堅い内外需を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢の中で、当社の上期業績（連結）につきましては、8月10日に修正開示した上期予想に比べ、売上高は僅かながらの減収になったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全てが大幅に改善しました。

売上高（連結）につきましては、防衛・通信機器事業を筆頭に全ての事業セグメントで増収となったことから、前年同期に比べ20.7億円（12.0%）増収の193.8億円となりました。その主な要因としては、防衛・通信機器事業で、F-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に伴う開発・納入があったことが挙げられます。

利益（連結）につきましては、売上高の増収に加え、原価率が2.7ポイント好転し、販売費及び一般管理費も0.3億円（0.6%）減少したことから、前年同期に比べ営業利益は9.9億円増益の2百万円、経常利益が10.9億円増益の1.6億円、親会社株主に帰属する四半期純利益も8.2億円増益の1.4億円と、何れも赤字から黒字へと反転しました。

自己資本比率につきましては、前期末に比べ、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金などで1.4億円増加したものの、株主資本が利益剰余金で1.9億円減少したため、自己資本は269.0億円と0.5億円減少しました。逆に、総資産は29.0億円増加したため、自己資本比率は前期末の51.6%から2.8ポイント悪化の48.8%となりました。

下期の国内景気につきましては、雇用・所得環境の改善が進み、各種政策の効果もあって、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。しかし、米国での政策運営の停滞及び新興国の通貨安や資金流出を招く利上げペースの加速、中国での共産党大会後の景気及び不動産価格、過剰債務など金融市場の動向、北朝鮮でのミサイル発射、核実験など地政学リスクの高まり、英国でのEU離脱に伴う不透明感の強まり、スペインでのカタルーニャ自治州の独立問題などの影響による海外経済の下振れが日本経済を下押しすることも懸念されています。

このように先行き不透明な経営環境の中、当社の通期予想（連結）につきましては、防衛・通信機器事業は海上保安庁関連の官需市場が

好調であるものの、船舶港湾機器事業がアジア新造船関連の海外市場が停滞し、油空圧機器事業は特装車関連の建設機械市場が低迷し、流体機器事業も官需市場が九州北部豪雨による河川復旧工事に予算が優先され計装工事が低調であることから、売上高は5月に発表した期初予想に比べ若干の減収となる見通しであります。

但し、前期実績に比べては、売上高は42.1億円（10.2%）増収の456億円、営業利益は前期比5.5億円（49.0%）増益の16.7億円、経常利益は前期比5.8億円（46.2%）増益の18.3億円、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比6.9億円（97.5%）増益の14.0億円を予想しています。

当社は予断を許さない外部環境の下にあっても、一層の危機管理に注力しながら、強い企業の条件である競争戦略、リーダーシップ、並びに現場力で経営品質を高め、「既存事業の強化」、即ち高効率化と高付加価値化を実現することにより更なる収益の改善と同時に、「グローバル化の推進」と「事業領域の拡大」を重視することにより収益の増大も図ってまいります。また、昨今はデータの改竄、捏造などで日本製造業の品質への信頼が揺らいでいますが、当社は経営理念でも「品質を第一とし、顧客の信頼に応える」ことを掲げていますように、高い品質の商品を提供し続けてまいります。更に、各事業セグメントの報告に掲げました個別戦略も進めてまいります。

平成25年度から始まった5ヶ年中期経営方針の最終年度である当期平成29年度には成長サイクルの基盤を固め、新たな5ヶ年経営方針が始まる平成30年度からは持続的な成長への軌道に乗せ、中長期的には企業価値を向上させて株主様を始めとする様々なステークホルダー様の期待と要請に応えてまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり普通配当20円を実施する予定にしておりますが、株主の皆様方に於かれましては、引き続き、力強いご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



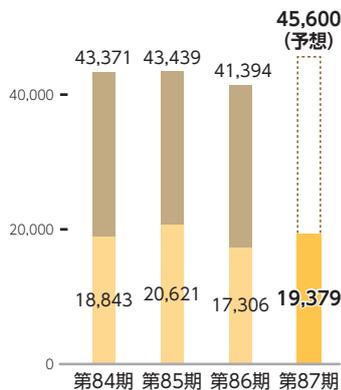
取締役社長

脇 憲一

# 決算ハイライト

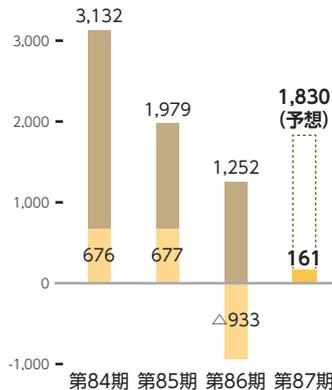
## 売上高 (単位: 百万円)

■ 通期  
■ 中間期



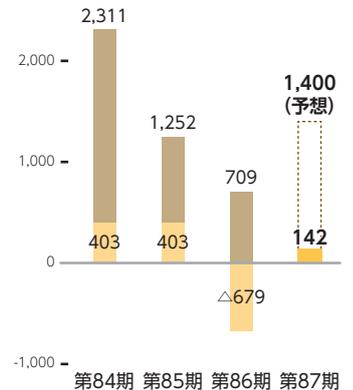
## 経常利益 (単位: 百万円)

■ 通期  
■ 中間期



## 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)

■ 通期  
■ 中間期



※平成29年11月10日に開示いたしました業績予想修正値を反映しています。

# セグメント情報

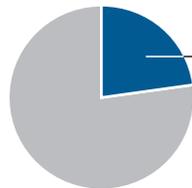
## 船舶港湾機器



オートパイロット



直線航路制御機能 (ACE: Advanced Control for Ecology)



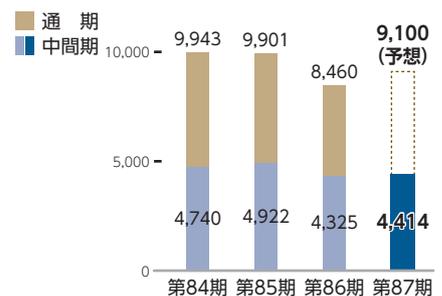
セグメント別売上高比率  
**22.8%**

- 売上高 **4,414百万円** ▲ **2.1%増** (前年同期比)
- 営業利益 **81百万円** ▲ **104%増** (前年同期比)

当事業は、船腹量の過剰から本格的な新造船発注と船価回復には暫く期間を要することが予想される中、新造船市場では、ガイダンス機能で差別化しACE（直線航路制御機能）で環境・省エネ性能を向上させたPR-9000 オートパイロットのシェアアップとコストダウンにより収益の改善を追求していきます。また、在来船市場では、海外販路・サービス網の強化によりECDISなどを拡販するとともに、搭載機器の年間保守協定も促進していきます。更に、中国の漁船・内航船市場をTKG-1000ジャイロコンパスなどの新商品で開拓していきます。

## Marine Systems Business

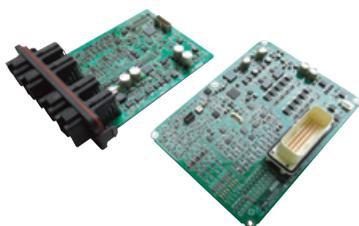
### 売上高 (単位: 百万円)



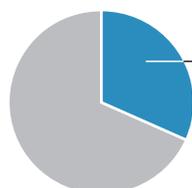
## 油空圧機器



ピストンポンプ



建機用コントローラ



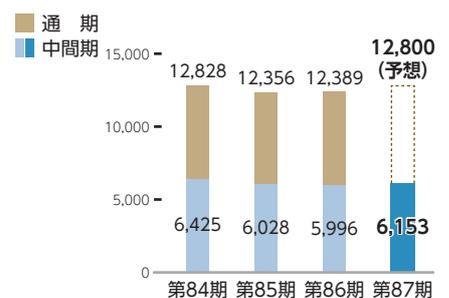
セグメント別売上高比率  
**31.8%**

- 売上高 **6,153百万円** ▲ **2.6%増** (前年同期比)
- 営業利益 **30百万円** (前年同期 25百万円の営業損失)

当事業は、海外市場では、景気回復に伴い成形機需要が高まっている中国を中心にアジア地域で、回転数制御用ベーンポンプ及びベトナムの子会社 東京計器プレジジョンテクノロジーで生産する各種電磁弁を、新たな複数の代理店で強化した販売網により拡販していきます。また、堅調に推移している国内の建設機械市場では、高圧ピストンポンプ、モニター&コントローラーなどの深耕拡販に加え、スクリーインカートリッジバルブを組み合わせ農業機械市場へも参入していきます。更に、油圧応用装置については、水素を始めとした高圧ガス関連市場を新商品で引き続き開拓し事業領域を拡大していきます。

## Hydraulics and Pneumatics Business

### 売上高 (単位: 百万円)



## 流体機器



溢水対策用レベル計



●売上高 **534**百万円 **6.2%増**  
(前年同期比)

●営業損失 **342**百万円  
(前年同期 342百万円の営業損失)

## Fluid Measurement Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



当事業は、国内の官需市場では、大型の元請案件や高付加価値のシステム案件を確注するとともに、民需市場では、船舶接岸速度計の更新に加え、防爆規格の高周波電波レベル計を石油化学プラントなどへ拡販していきます。また、海外市場では、成長が期待される東南アジアの代理店を強化・拡充するだけでなく、販売拠点を開設して市場開拓を加速し、受注増へ結びつけていきます。更に、実流量計試験設備のJCSS認定を当期中に取得し、他社流量計の校正ビジネスを来期から開始することにより事業領域を拡大していきます。

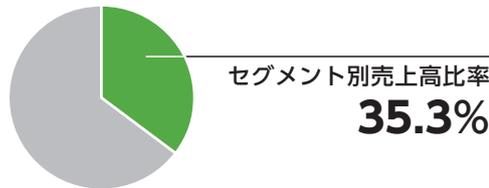
## 防衛・通信機器



固体化レーザー



ISM帯一体型半導体高出力発振器・システム



●売上高 **6,850**百万円 **31.8%増**  
(前年同期比)

●営業利益 **254**百万円  
(前年同期 560百万円の営業損失)

## Defense and Communications Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



当事業は、官需市場では、防衛省向けF-15主力戦闘機用レーザー警戒装置の本格的な量産受注、及び次期潜水艦用各種装備品の開発受注、海上保安庁向けAIS陸上局装置、次世代VTSシステムなどの大型受注が見込まれています。新規開発、能力向上、改修延命等の中長期的な売上増に繋がる提案を引き続き推進していきます。また、民需市場では、半導体製造装置向けプラズマ生成用マイクロ波増幅器、農業機械用自動化関連機器等の量産化により安定収益を確保していきます。更に、当期中に医療用GaNデバイス及び車載用衛星通信装置の開発を完了し市場へ投入します。

## その他



印刷品質検査装置  
カメラユニット及びパネルユニット

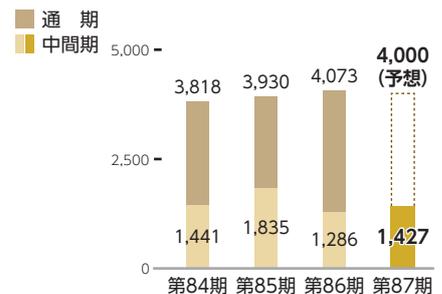


●売上高 **1,427**百万円 **11.0%増**  
(前年同期比)

●営業損失 **2**百万円  
(前年同期 80百万円の営業損失)

## Others

売上高 (単位: 百万円)



検査機器事業は、優位性の高い新商品P-CAP V6を第3四半期に市場へ投入し、販路の拡充により他社商品を換装することなどで受注・売上を増加を図っていきます。  
防災機器事業は、立体駐車場市場ではハロン1301消火設備を中心にシェアアップし、危険物・設備市場では新規顧客の開拓に加え、法定期限が迫り需要が増加している容器弁点検の受注活動を強化していきます。  
鉄道機器事業は、レール探傷車納入の端境期で売上が減少する見込みであることから、役務工場の増加、レール探傷車付加機能の販売に注力していきます。

# 単元株式数の変更及び株式併合について

当社は平成29年10月1日をもって、単元株式数の変更及び株式併合を実施しました。

## 1 単元株式数の変更

- 変更の内容：単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 変更の理由：全国証券取引所が、投資家の皆様の利便性を向上させるために、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しており、当社もこの趣旨を尊重いたしました。

## 2 株式併合

- 併合の目的：当社株式の投資単位を上記単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、5株を1株とする株式併合を行いました。
- 併合の内容：当社普通株式につき、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数について5株を1株の割合で併合しました。
- 併合の影響：株式併合により発行済株式総数が5分の1に減少しましたが、純資産等は変動しませんので1株当たりの純資産は5倍となり、株式市況の変動等ほかの要因を除けば当社株式の資産価値に変動はありません。

### 会社概要（平成29年9月30日現在）

- 商号 東京計器株式会社
- 英文社名 TOKYO KEIKI INC.
- 創業 明治29(1896)年5月1日
- 設立 昭和23(1948)年12月21日
- 資本金 7,217,597,300円
- 従業員 1,186名(連結1,526名)

### 役員一覧（平成29年9月30日現在）

代表取締役社長	脇 憲一	
代表取締役専任執行役員	山田 秀光	ものづくり革新推進担当 (品質・技術・生産担当)
代表取締役常務執行役員	厚見 幸利	資材担当 兼財務経理部長
常務取締役執行役員	安藤 毅	CSR推進担当 兼カンパニー制推進担当 兼営業・サービス担当 兼社長室長
取締役執行役員	土屋 誠	法務担当 兼情報担当 兼人事総務部長 兼情報戦略室長
取締役	野村 修三	
取締役常勤監査等委員	横山 宏	
取締役監査等委員	笹 裕	
取締役監査等委員	釘宮亮太郎	

### 株式の状況（平成29年9月30日現在）

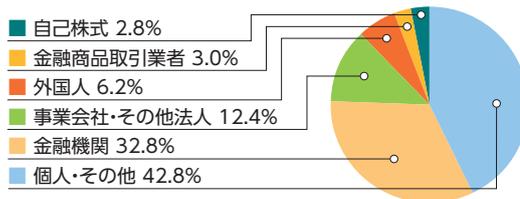
- 発行可能株式総数 250,000,000株
- 発行済株式総数 85,382,196株
- 株主数 7,825名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,374	8.89
東京計器協会	5,092	6.14
株式会社三井住友銀行	4,133	4.98
東京計器取引先持株会	2,907	3.50
山内正義	2,792	3.37
東京計器従業員持株会	2,739	3.30
日本生命保険相互会社	2,351	2.83
株式会社横浜銀行	2,329	2.81
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,117	2.55
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,894	2.28

1. 信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が含まれております。
2. 当社は平成29年9月30日現在、自己株式を2,428,805株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



注) 本報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。

## ● 株主MEMO

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎決算期の翌日から3ヶ月以内
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 単元株式数 100株
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部 (証券コード：7721)

### ● 公告方法

公告は電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。(http://www.tokyo-keiki.co.jp/) 但しやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### ● 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて左記のとおり変更しております。



東京計器株式会社

<お問い合わせ先>

〒144-8551 東京都大田区南蒲田2-16-46

TEL 03-3732-2111(代表) FAX 03-3736-0261 http://www.tokyo-keiki.co.jp/

(ご注意)

株券電子化後、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。

未受領の配当金につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。